

第5章 地域生活支援事業の実施状況

及び見込み量

地域生活支援事業は、障がいのある人が自立した生活を営むことができるように、地域の実情や障害者の特性に応じた柔軟な事業を効果的に実施し、障がいのある方の福祉の増進を図ることを目的としています。

事業実施に当たっては、市が主体であり、事業の全部又は一部を委託して行うことが可能です。

【必須事業】

1. 理解促進研修・啓発事業

地域住民に対して障がいのある人に対する理解を深めるための研修や啓発を行います。令和2年度は障がい者マークの説明や各種制度、相談窓口等をまとめたしおりを作成しました。第6期も引き続き、しおりの配布や広報、ホームページにより啓発を行います。

2. 自発的活動支援事業

障がいのある人やその家族、地域住民が自発的に行う活動に関する支援を行います。令和2年度は、地域自立支援協議会くらし支援部会が、障がいのある人の緊急連絡先を記入するマグネットを作成しました。また、しごと部会では就労事業所のパンフレットを、こども部会では障がいのある児童に関する相談窓口案内のリーフレットを令和3年度に作成します。

3. 相談支援事業

障がいのある人やご家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言をはじめ、障がい福祉サービスや制度の利用支援、虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整、障がい者の権利擁護のために必要な支援を行います。また、地域におけるネットワークの構築が不可欠であることから、地域自立支援協議会に対して、相談支援事業の実施状況報告・情報提供を行い、地域の関係機関の連携強化を推進します。

4. 成年後見制度法人後見支援事業

成年後見制度の利用が必要となる方に直接かかわるチーム（福祉・医療・介護の関係者や親族の方等）に対して、福祉・法律等の専門職団体や関係機関が連携し必要な支援を行う地域連携ネットワークの構築を推進します。地域連携ネットワークの中核となり、権利擁護支援・成年後見制度利用支援を行う中核機関設置については、広域での連携した設置も含めて検討を行います。

また、身寄りがない対象者のために市民後見人の養成・検討を進めます。

あわせて、制度利用を推進するために、中核機関を含めた関係機関と連携し、広報啓発を行います。

5. 意思疎通支援事業

聴覚障がいのある人等、意思疎通に支障がある人等が社会に参加する場において、手話通訳士等を派遣し、意思疎通の円滑化を図ります。

本市では1ヶ所に委託しています。第6期は15件／年を見込むものとします。

また、週1日、本市役所福祉課において手話通訳者を設置し、聴覚障がいのある人が行う窓口での行政手続きの支援をしています。

【手話通訳士等の派遣件数】

	第4期実績			第5期実績			第6期見込み		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
見込量 (件/年)	15	15	15	15	15	15	15	15	15
実績 (件/年)	2	1	1	23	3	15	—	—	—

6. 日常生活用具給付等事業

障がいのある人等に対し、日常生活上の便宜を図るため、用具を支給するものです。令和2年度由布市では全国に先駆けて、夜盲や視野狭窄症等の方のための暗所視支援眼鏡を新たに品目に追加しました。人工喉頭等などの情報・意思疎通支援用具、ストマやおむつなどの排泄管理用具については、今後も利用が増加するものと考えられ、情報・意思疎通支援用具については、11件／年、排泄管理用具については900件／年の利用を見込むものとします。

		第4期実績			第5期実績			第6期見込み		
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
介護・訓練支援用具	見込量 (件/年)	8	8	8	5	5	5	3	3	3
	実績 (件/年)	5	2	4	5	1	3	—	—	—
自立生活支援用具	見込量 (件/年)	9	9	9	5	5	5	8	8	8
	実績 (件/年)	5	2	5	8	8	8	—	—	—
在宅療養費等支援用具	見込量 (件/年)	15	15	15	10	10	10	9	9	9
	実績 (件/年)	10	6	11	10	9	9	—	—	—
情報・意思疎通支援用具	見込量 (件/年)	6	6	6	8	8	8	11	11	11
	実績 (件/年)	5	4	10	11	9	11	—	—	—
排泄管理支援用具	見込量 (件/年)	810	810	810	845	845	845	900	900	900
	実績 (件/年)	844	834	853	828	913	900	—	—	—
住宅改修用具	見込量 (件/年)	1	1	1	2	2	2	1	1	1
	実績 (件/年)	3	0	0	0	0	0	—	—	—

7. 手話奉仕員養成研修事業

聴覚に障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、聴覚に障がいのある人との日常会話に必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する事業です。

本市では1ヶ所に委託しています。第5期実績により、6人/年を見込むこととします。

	第4期実績			第5期実績			第6期見込み		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
見込量 (人/年)	6	6	6	6	6	6	6	6	6
実績 (人/年)	2	3	5	5	6	4	—	—	—

8. 移動支援事業

屋外での移動が困難な障がいのある人等について、社会生活上不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動の支援を行います。

本市では、近隣市を含む15事業所に委託しています。令和2年度は新型コロナウイルス感染を懸念し外出を控えることとされたことで利用者数、利用時間が大きく減少しましたが、引き続き、25人／年、1,500時間／年の利用を見込みます。

	第4期実績			第5期実績			第6期見込み		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(見込み)	3年度	4年度	5年度
見込量 (人/年)	15	15	15	25	25	25	25	25	25
見込量 (時間/年)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
実績 (人/年)	26	23	19	16	17	12	—	—	—
実績 (時間/年)	1,540	1,221	1,274	879	742	380	—	—	—

9. 地域活動支援センター事業

①地域活動支援センター事業

利用者に対し創作的活動、生産活動の機会の提供等地域の実情に応じた支援を行う事業です。障がいのある人だけでなく、当事者の介護者や、当事者家族会、地域住民も共に集い交流する場を提供しています。

本市では、市内の1事業所に委託して実施しています。年々利用者が減少しているため、第6期は積極的にセンターの役割を活かすこととし、利用者を引き続き1,200人／年と設定します。

	第4期実績			第5期実績			第6期見込み		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(見込み)	3年度	4年度	5年度
見込量 (人/年)	—	—	—	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
実績 (人/年)	—	—	—	1,631	1,140	700	—	—	—

②地域活動支援センター機能強化事業

利用者に対し創作的活動、生産活動の機会の提供等地域の実情に応じた支援を行う地域活動支援センター事業に加え、サービスの類型（Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型の3種）に応じて、雇用・就労が困難な在宅の障がいのある人に対し、各種の訓練や入浴等のサービスを実施する事業です。

本市では、近隣市の2事業所に委託して実施しています。令和3年度には、由布市に初めてⅡ型事業所が開所予定であるため、第6期は利用者が大きく増加するものと考えられ、20人／年を見込むものとします。

	第4期実績			第5期実績			第6期見込み		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(見込み)	3年度	4年度	5年度
見込量 (人/年)	3	3	3	3	3	3	20	20	20
実績 (人/年)	3	3	4	4	4	4	—	—	—

【任意事業】

1. 福祉ホーム

現に住居を求めている障がいのある人に対し、低額な料金で居室、その他の設備や日常生活に必要なサービスを提供する施設です。由布市に施設はなく、近隣市の施設を利用することとなりますが、平成26年度以来、利用に至った方はいない状況です。第5期に引き続き、1人／年の利用を見込むものとします。

	第4期実績			第5期実績			第6期見込み		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度(見込み)	3年度	4年度	5年度
見込量 (人/年)	1	1	1	1	1	1	1	1	1
実績 (人/年)	0	0	0	0	0	0	—	—	—

2. 訪問入浴サービス事業

身体に障がいのある人に対し、入浴車での入浴のサービスを行います。

現在、入浴車を所有する事業所が市内や近隣にないため利用ができない状態です。入浴の介助は、福祉サービスの居宅介護や生活介護等でも行えるため補完はできていますが、さまざまな形態でのニーズがあるため、第6期は、制

度やサービス提供体制の見直し、充実を図ります。

	第4期実績			第5期実績			第6期見込み		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
見込量 (人/年)	1	1	1	1	1	1	1	1	1
実績 (人/年)	0	0	0	0	0	0	—	—	—

3. 日中一時支援事業

障がいのある人等の日中における活動の場の確保とともに、家族の就労支援と一時的な休息を目的に、日中、障害福祉サービス事業所や障害者支援施設において、見守りや集団生活に適應するための訓練等の支援を行うものです。

本市においては近隣市を含む8事業所に委託しています。

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大により利用者数が減少しましたが、第6期は11人/年の利用を見込むものとします。

	第4期実績			第5期実績			第6期見込み		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
見込量 (人/年)	15	15	15	10	10	10	11	11	11
実績 (人/年)	9	10	9	11	13	5	—	—	—

4. 夜間・休日等緊急時入所支援事業

成果目標に位置づけられた「地域生活支援拠点等」が有する機能の充実を踏まえ、障がい者等の地域生活における安心・安全を確保することを目的とし、令和3年度から実施する事業です。介護者の急病等の不測の事態により、居宅での生活が維持できなくなった場合、夜間・休日等の緊急要請に「緊急時入所支援コーディネーター」が対応し、一時的に短期入所事業所へ入所するための支援を行います。今後は、広報やホームページを通じて周知を行い、5件/年の利用を見込むものとします。

5. 巡回支援専門員整備事業

保育所や、幼稚園、放課後等児童クラブ等の子どもが集まる施設・場に作業療法士等を派遣し、障がいが「気になる」段階から支援を行うための体制を整備します。本市では平成30年度から実施しており、発達障がい等に関する知

識を有する専門員が、施設等の支援を担当する職員や障がいのある児童の保護者に対し、支援方法の助言等を行っています。第5期実績より、4回／年を見込むものとします。

	第4期実績			第5期実績			第6期見込み		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
見込量 (回/年)	—	—	—	—	—	—	4	4	4
実績 (回/年)	—	—	—	1	6	4	—	—	—

6. 自動車改造助成事業

身体に障がいのある人が、就労等に伴い自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する経費の一部を助成します。平成27年度以降、対象者はいませんが、事業の周知を行い、1件／年の利用を見込むものとします。

	第4期実績			第5期実績			第6期見込み		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
見込量 (件/年)	2	2	2	2	2	2	1	1	1
実績 (件/年)	1	1	1	0	0	0	—	—	—

7. 更生訓練費給付事業

就労移行支援事業又は自立訓練事業利用者、及び身体障がい者更生援護施設入所者で、被保護者若しくは要保護者である障がいのある人に対し、更生訓練費等を支給し社会復帰の促進をはかります。

本市では、平成22年度から利用がないため、第6期では制度をホームページ等で周知を図り、1件／年の利用を見込みます。

	第4期実績			第5期実績			第6期見込み		
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (見込み)	3年度	4年度	5年度
見込量 (件/年)	0	0	0	0	0	0	1	1	1
実績 (件/年)	0	0	0	0	0	0	—	—	—